

# 経済産業委員会

## 委員一覧 (21名)

委員長	大久保 勉 (民主)	北川イッセイ (自民)	増子 輝彦 (民主)
理事	有村 治子 (自民)	高野 光二郎 (自民)	杉 久武 (公明)
理事	岩井 茂樹 (自民)	滝波 宏文 (自民)	谷合 正明 (公明)
理事	松村 祥史 (自民)	宮本 周司 (自民)	松田 公太 (みん)
理事	加藤 敏幸 (民主)	渡邊 美樹 (自民)	中野 正志 (維新)
理事	倉林 明子 (共産)	小林 正夫 (民主)	真山 勇一 (結い)
	磯崎 仁彦 (自民)	直嶋 正行 (民主)	荒井 広幸 (改革)

(26.3.11 現在)

## (1) 審議概観

第186回国会において本委員会に付託された案件は、内閣提出法律案7件（うち本院先議1件）であり、いずれも可決した。また、本委員会付託の請願28種類153件は、いずれも保留とした。

### 〔法律案の審査〕

**特許法、意匠法、商標法、弁理士法等の改正** 特許法等の一部を改正する法律案は、我が国産業の競争力の強化に資するため、特許法における手続期間に関する救済措置の拡充、意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の実施のための規定の整備、色彩、音等の新しい商標の保護対象への追加及び弁理士の業務追加等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、特許等の審査体制の充実の必要性、新しい商標の保護対象の範囲及び基準の在り方等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**貿易保険の拡充** 貿易保険法の一部を改正する法律案は、本邦企業の国際的事業展開を取り巻く環境の変化を踏まえ、貿易保険の制度の整備を図るため、出資外

国法人等による販売若しくは賃貸、仲介貿易又は技術提供に伴う危険を保険する出資外国法人等貿易保険を新設するとともに、普通輸出保険、輸出代金保険及び仲介貿易保険を普通貿易保険及び貿易代金貸付保険に再編する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、海外事業環境の変化に対応した貿易保険の在り方、中小企業等に対する海外展開支援策等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**中心市街地の活性化** 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案は、中心市街地の一層の活性化を図るため、中心市街地への来訪者等の増加による経済活力の向上を目指して行う事業及び中心市街地の商業の活性化に資する事業の認定制度並びにこれに係る支援措置の創設、中心市街地に係る通訳案内士制度の創設等の措置を講じようとするものである。

本法律案の審査に先立ち、静岡県静岡市において、中心市街地の実情調査を実施した。

委員会においては、中心市街地活性化

法のこれまでの施行状況に関する評価、重点支援の認定に係る基準を明確化する必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**原子力損害賠償支援機構の改組** **原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案**は、原子力事業者による廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るため、原子力損害賠償支援機構を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組し、その業務に廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発等の業務を追加する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、機構が新たに行う業務の具体的内容及び実効性確保策、国が前面に出た廃炉・汚染水対策支援の在り方等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**電気の小売業への参入の全面自由化** **電気事業法等の一部を改正する法律案**は、第185回国会で成立した電気事業法の一部を改正する法律附則第11条の規定に基づく電気事業に係る制度の抜本的な改革に係る措置として、電気の小売業への参入の全面自由化を実施するため、一般の需要に応じ電気を供給する事業を営もうとする者に係る経済産業大臣の登録制度を創設する等の措置を講ずるとともに、電力の先物取引に係る制度及び再生可能エネルギー電気の調達に係る制度を整備する等の措置を講じようとするものである。

本法律案の審査に先立ち、神奈川県横浜市において、火力発電設備等の実情調査を実施した。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、電気の安定供給の確

保に向けた取組、電力システム改革による電気料金の抑制効果等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

**小規模企業を重視した中小企業政策の再構築** **小規模企業振興基本法案**は、中小企業基本法の基本理念にのっとり、小規模企業の振興について、その基本原則、基本方針その他の基本となる事項を定めるとともに、国及び地方公共団体の責務等を明らかにすることにより、小規模企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の健全な発展及び国民生活の向上を図ろうとするものである。

**商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律案**は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の経営支援の取組を一層強化するため、商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営の発達に特に資する事業について、その認定及びこれに係る支援のための中小企業信用保険法の特例措置等を講じようとするものである。

委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、小規模企業振興基本法案の意義と期待される効果、経営指導員の資質向上及び有為な人材確保を支援する必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

#### 〔国政調査等〕

3月11日、経済産業行政等の基本施策に関する件について茂木経済産業大臣・内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償支援機構）・国務大臣（原子力経済被害担当、産業競争力担当）から所信を、平成25年

における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴取した。

3月13日、経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について調査を行い、円安になっても輸出量が増えない要因、政府が民間企業に賃上げを要求することの是非、ものづくり補助金の現状及び対象分野の拡大による利用件数の増加の見通し、固定価格買取制度に係る認定を受けながらも

運転を開始しない太陽光発電事業者への対応策等について質疑を行った。

3月17日、予算委員会から委嘱された平成26年度経済産業省所管予算等の審査を行い、政府の経済政策と地方の産業振興政策を連携させる必要性、平成26年度におけるクールジャパン機構への追加出資の妥当性、家庭用燃料電池（エネファーム）の普及強化、エネルギー基本計画に数値目標が盛り込まれなかった理由等について質疑を行った。

## (2) 委員会経過

### ○平成26年3月11日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調査を行うことを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件について茂木国務大臣から所信を聴いた。
- 平成25年における公正取引委員会の業務の概略に関する件について杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた。

### ○平成26年3月13日(木) (第2回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 経済産業行政等の基本施策に関する件及び公正取引委員会の業務に関する件について茂木国務大臣、松島経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、山本財務大臣政務官、小泉復興大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

岩井茂樹君（自民）、谷合正明君（公明）、直嶋正行君（民主）、増子輝彦君（民主）、小林正夫君（民主）、松田公太君（みんな）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、真山勇一君（結い）、荒井広幸君（改革）

### ○平成26年3月17日(月) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十六年一般会計予算（衆議院送付）

平成二十六年特別会計予算（衆議院送付）  
平成二十六年政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（公正取引委員会）及び経済産業省所管）について茂木経済産業大臣及び杉本公正取引委員会委員長から説明を聴いた後、同大臣、松島経済産業副大臣、赤羽経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、田中経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

高野光二郎君（自民）、加藤敏幸君（民主）、杉久武君（公明）、松田公太君（みんな）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、真山勇一君（結い）、荒井広幸君（改革）

本委員会における委嘱審査は終了した。

### ○平成26年3月25日(火) (第4回)

- 特許法等の一部を改正する法律案（閣法第65号）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

### ○平成26年4月1日(火) (第5回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 特許法等の一部を改正する法律案（閣法第65号）について茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

渡邊美樹君（自民）、加藤敏幸君（民主）、増子輝彦君（民主）、谷合正明君（公明）、松田公太君（みんな）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、真山勇一君（結い）、浜田和幸君（改革）

（閣法第65号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、共産、維新、結い、改革

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

- 貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成26年4月3日（木）（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 貿易保険法の一部を改正する法律案（閣法第17号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、田中経済産業大臣政務官、磯崎経済産業大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、直嶋正行君（民主）、杉久武君（公明）、松田公太君（みんな）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、真山勇一君（結い）、荒井広幸君（改革）

（閣法第17号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新、結い、改革

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

#### ○平成26年4月10日（木）（第7回）

- 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴いた。

#### ○平成26年4月15日（火）（第8回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、伊藤大臣政務官、中原国土交通大臣政務官、高鳥厚生労働

大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高野光二郎君（自民）、岩井茂樹君（自民）、増子輝彦君（民主）、谷合正明君（公明）、松田公太君（みんな）

#### ○平成26年4月17日（木）（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 中心市街地の活性化に関する法律の一部を改正する法律案（閣法第26号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、松島経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、真山勇一君（結い）、荒井広幸君（改革）

（閣法第26号）

賛成会派 自民、民主、公明、みんな、維新、結い、改革

反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

#### ○平成26年4月22日（火）（第10回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について茂木内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた後、茂木国務大臣、赤羽経済産業副大臣、土屋厚生労働副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、富岡文部科学大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、直嶋正行君（民主）、小林正夫君（民主）、杉久武君（公明）、松田公太君（みんな）、倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、真山勇一君（結い）、荒井広幸君（改革）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

#### ○平成26年4月24日（木）（第11回）

- 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

京都大学原子炉実験所教授 山名元君  
立命館大学国際関係学部教授 大島堅一君

〔質疑者〕

渡邊美樹君（自民）、小林正夫君（民主）、  
谷合正明君（公明）、松田公太君（みん）、  
倉林明子君（共産）、中野正志君（維新）、  
真山勇一君（結い）、荒井広幸君（改革）

#### ○平成26年5月13日（火）（第12回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）について茂木国務大臣、磯崎経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

加藤敏幸君（民主）、中野正志君（維結）、  
倉林明子君（共産）、荒井広幸君（改革）、  
松田公太君（みん）

（閣法第37号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結（一部）、  
改革

反対会派 維結（一部）、みん、共産

なお、附帯決議を行った。

#### ○平成26年6月3日（火）（第13回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、赤羽経済産業副大臣、井上環境副大臣、櫻田文部科学副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

滝波宏文君（自民）、直嶋正行君（民主）、  
杉久武君（公明）、真山勇一君（維結）、荒  
井広幸君（改革）、松田公太君（みん）、倉  
林明子君（共産）

また、同法律案について参考人の出席を求め  
ることを決定した。

#### ○平成26年6月5日（木）（第14回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、土屋厚生労働副大臣、田中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行った後、次の参考人から意見を聴き、各参考人に対し質疑を行った。

・質疑

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、真山勇一君（維結）、  
松田公太君（みん）、倉林明子君（共産）、  
荒井広幸君（改革）

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

電気事業連合会会長 八木誠君  
東京大学社会科学研究所教授 松村敏弘君  
全国電力関連産業労働組合総連合会長 岸  
本薫君

〔質疑者〕

有村治子君（自民）、加藤敏幸君（民主）、  
谷合正明君（公明）、中野正志君（維結）、  
松田公太君（みん）、倉林明子君（共産）

#### ○平成26年6月10日（火）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 電気事業法等の一部を改正する法律案（閣法第44号）（衆議院送付）について茂木経済産業大臣、佐藤厚生労働副大臣、赤羽経済産業副大臣、磯崎経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力株式会社代表執行役社長廣瀬直己君に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小林正夫君（民主）、加藤敏幸君（民主）、  
中野正志君（維結）、松田公太君（みん）、  
倉林明子君（共産）、荒井広幸君（改革）

（閣法第44号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、改革  
反対会派 みん、共産

なお、附帯決議を行った。

○平成26年6月12日（木）（第16回）

○小規模企業振興基本法案（閣法第51号）（衆議院送付）

商工会及び商工会議所による小規模事業者の  
支援に関する法律の一部を改正する法律案  
（閣法第52号）（衆議院送付）

以上両案について茂木経済産業大臣から趣旨  
説明を聴いた。

また、両案について参考人の出席を求めるこ  
とを決定した。

○平成26年6月17日（火）（第17回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○小規模企業振興基本法案（閣法第51号）（衆議院送付）

商工会及び商工会議所による小規模事業者の  
支援に関する法律の一部を改正する法律案  
（閣法第52号）（衆議院送付）

以上両案について次の参考人から意見を聴  
き、各参考人に対し質疑を行った後、茂木経  
済産業大臣、関口総務副大臣、松島経済産業  
副大臣、井上環境副大臣、磯崎経済産業大臣  
政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

・参考人に対する質疑

〔参考人〕

全国商工会連合会副会長 森田哲夫君  
中小企業家同友会全国協議会会長 鋤柄修  
君

全国商工団体連合会副会長  
愛知県商工団体連合会会長 太田義郎君

〔質疑者〕

宮本周司君（自民）、増子輝彦君（民主）、  
杉久武君（公明）、小野次郎君（維結）、松  
田公太君（みん）、倉林明子君（共産）

・質疑

〔質疑者〕

松村祥史君（自民）、宮本周司君（自民）、  
増子輝彦君（民主）

○平成26年6月19日（木）（第18回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○小規模企業振興基本法案（閣法第51号）（衆議院送付）

商工会及び商工会議所による小規模事業者の  
支援に関する法律の一部を改正する法律案  
（閣法第52号）（衆議院送付）

以上両案について茂木経済産業大臣、磯崎経  
済産業大臣政務官、田中原子力規制委員会委  
員長及び政府参考人に対し質疑を行った後、  
いずれも可決した。

〔質疑者〕

谷合正明君（公明）、中野正志君（維結）、  
松田公太君（みん）、倉林明子君（共産）、  
荒井広幸君（改革）

（閣法第51号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、  
共産、改革

反対会派 なし

（閣法第52号）

賛成会派 自民、民主、公明、維結、みん、  
共産、改革

反対会派 なし

なお、両案について附帯決議を行った。

○平成26年6月20日（金）（第19回）

○請願第48号外152件を審査した。

○経済、産業、貿易及び公正取引等に関する調  
査の継続調査要求書を提出することを決定し  
た。

○閉会中に委員派遣を行うことを決定した。